

削減率30%台 東京五輪で木材利用

2015年度森林・林業白書

2015年度森林・林業白書(「15年度森林及び林業の動向」並びに「16年度森林及び林業施策概要」)が国会に提出、公表された。トビックスとしては、14年の木材自給率が31.2%と26年ぶりに30%台に回復したことをはじめ、東京五輪関連施設で木材利用が決まったことや、15年のミラノ国際博覧会の日本館で国産の杉やカラ松が使われたことなど、新たな木材利用の可能性が記された。

間伐補助の安定財源、森林環境税を検討

木材利用の新しい動きとしては、今年完成したハウステンポス内のCLT工法によるホテルや、2時間耐火の木質耐火部材を使用した木造4階建ての京都木材会館が、新たな技術の採用事例として取り上げられた。また、公共建築物等における木材利用の事例では、山形県南陽市に完成した国内最大級の木造ホールを持つ文化会館や、地元の財産区の木材を使った栃木県鹿沼市の小学校新校舎など、地元産材の活用事例が紹介された。

15年度に各地で稼働して販売する「木の駅プロジェクト」も注目され、16年2月現在30市町村で32プロジェクトが動いていることが記された。林野庁は近年、所有する山林の施業を自ら行う自伐林家について、地域林業の担い手として注目度を高め、5月24日に閣議決定された新たな森林・林業基本計画でも、その技術の底上げを支援するなどの方針が盛り込まれた。地域活性化についてはこのほか、埼玉県秩父市で行われているカエデ類からシロップを作る取り組みが紹介された。

このほか、木材自給率上昇の課題である国産材の安定供給体制の事例では、中国木材や協和木材等の大型製材工場が、自ら林業事業体を取りまとめて国産材を確保したり、原木市場が個々の素材生産業者をとりまとめ、工場に直送する取り組みが、新たな可能性として紹介された。こうした取り組みは、新たな森林・林業基本計画でも望ましい安定共有体制として位置付けられている。

また、福利厚生生の充実のため、5月中旬に県内で約6分の1の山林を取得した、「テクノの森」(仮称)として整備するが、社員が間伐や造林作業などの体験研修を実施し、プレカッティング工場に届くまでの木材がどう生産されていくかを体験する場を設ける。一方、来夏完成予定で鹿沼市内に茶室を設けることにも着手する。数寄屋造りで延べ床面積80坪程度の大きな文化や教養を身につける施設としていくという。「長い目で見て社員の質を高めよう」という思いが込められている。

プレカット大手のテクノウッドワークス(テクノ、栃木県鹿沼市、早川孝男社長)は人員拡充の一環で福利厚生に力を入れている。15年春に策定した中期経営計画に沿った取り組みで、社内研修や福利厚生として栃木県内で新たに山林購入などをする。同社社員数(国内)は現在262人(グループ全体で385人)だが、5年後には600人体制を構築する目標を掲げている。

栃木県内で山林取得 福利厚生で活用

人員拡充で企業成長つなげる

テクノウッドワークス

同社は2014年末に策定した中期経営計画を翌15年春に刷新し、18年12月期連結売上高を400億円とする目標を設定した。人員拡充と設備投資を柱に据え、住宅用プレカッティングという本業を強化する方針を定めた。TWWの16年12月期売上高は125.5億円(前期比13.6%増)で増収増益を、テクノの16年7月期売上高は15億円を見込むが、3年目にして月次単位の利益が確保できている。

テクノの16年7月期売上高は15億円を見込むが、3年目にして月次単位の利益が確保できている。このなか、人材面では鹿沼市内の高校生を

集成材の東集は 無垢材の取扱いも 充実しています。

各種加工...一般加工の他、丸組等特殊加工
仕上げ...サンダー超仕上げ
塗装...ウレタン・自然塗装

取扱い樹種
・杉・杉・タモ・ナラ・米松・米ヒバ
・ヒノキ・スプルース等

是非、ご一報を!

お問い合わせは、本社営業本部へ
TEL03-3630-1042 FAX03-3630-1043

移転

★ヤマダ・エスバイエルホーム(長野純一社長)は、大阪本店を5月末日をもって群馬県高崎市に移転する。営業開始日はきょう2日。今回の本店変更はヤマダ電機グループでの住宅事業強化を図るもの。

△新住所 千羽0841 群馬県高崎市栄町1-1 ヤマダ電機 佐藤信勝

5月24日付
▽理事長 皆川正一
▽副理事長 川西正則
▽理事(理事長) 打越芳男
▽同 生井邦彦
同 石川忠幸
▽監事 八溝多賀木材乾燥協同組合

人事異動

社長に青木泰弘氏
丸勝木材
5月14日付
▽社長(専務) 青木泰弘
▽会長(社長) 青木嘉勝
八溝多賀木材乾燥協同組合

エネ庁が接続契約で注意喚起

資源エネルギー庁は、第190回通常国会で成立したFIT法改正により、2017年3月31日までに接続契約を締結していない場合、原則として現行制度の認定が失効するとして注意を促している。

今回の改正法成立で17年4月1日からFIT法が変更になる。新制度では、既に認定を受けた事業者も、17年3月末までに電力会社との接続契約が締結できない場合は原則、認定が失効することになる。

機本社ビル11階。電話(代表)027-330-5750、FAX(代表)027-330-5760。

★松本不動産(東京都、宗像傳社長)は6日から、本社を移転する。

▽新住所 東京都文京区後楽1-4-14 後楽ビル12階。電話03-6858-7860、FAX03-6858-7864。ラネックス土地活用事業部 電話03-6858-7861、FAX03-6858-7865。

TIGRAN 福岡ショールーム OPEN!

九住まいの 第1回 九州 建材・設備フェア

2016年6月2日(木)~3日(金) マリンメッセ福岡

2016年6月2日 16:00~ ライティングクリエイター 山中敏裕氏によるセミナーを開催! (当日先着順)

タック株式会社

【新宿ショールーム】 東京都新宿区西新宿 2-4-1 新宿 NS ビル 25F TEL 03-5321-6440 OPEN 10:00~17:00 CLOSED 水曜・祝日

【名古屋ショールーム】 愛知県名古屋市中区正木 4-2-31 TEL 052-682-3301 OPEN 10:00~17:00 CLOSED 土・日・祝日

【福岡ショールーム】 福岡県福岡市博多区博多駅前 3-26-29 九勤博多ビル 3F TEL 092-432-9100 OPEN 10:00~17:00 CLOSE 水曜・祝日

【松本ショールーム】 長野県松本市南 4-1-1 林友カナルアンホール TEL 0263-28-7700 (林友建材センター) OPEN 10:00~17:00 CLOSED 土・日・祝日